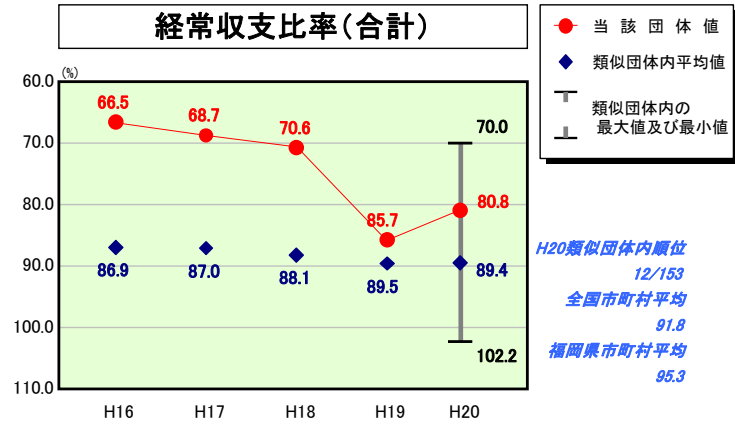
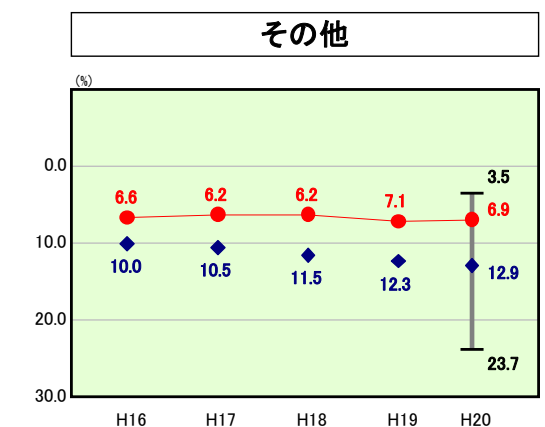
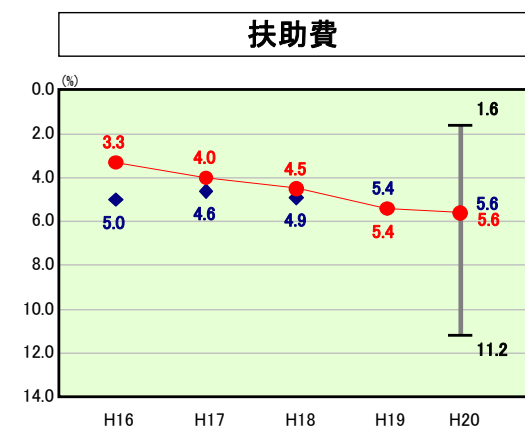
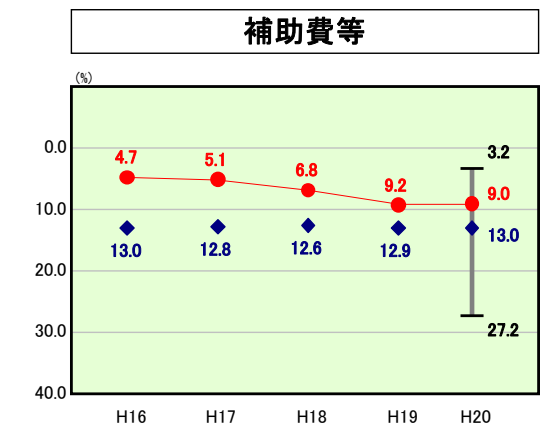
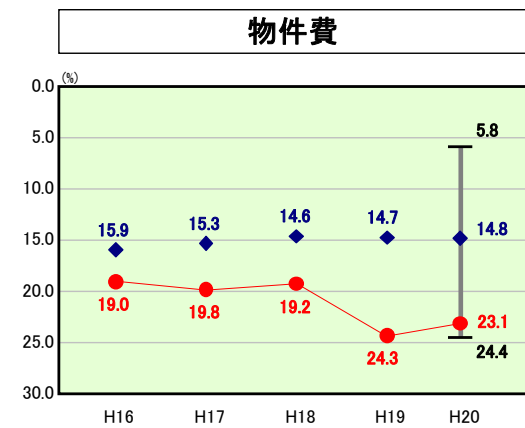
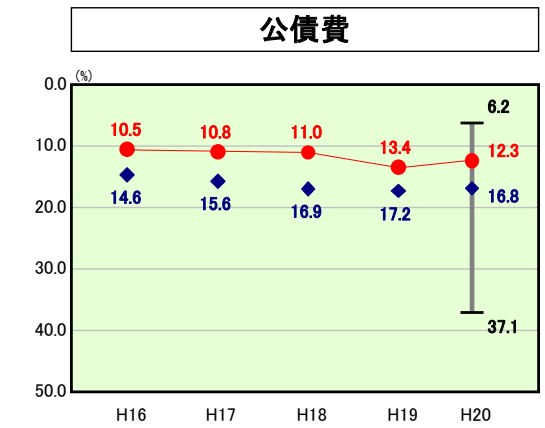
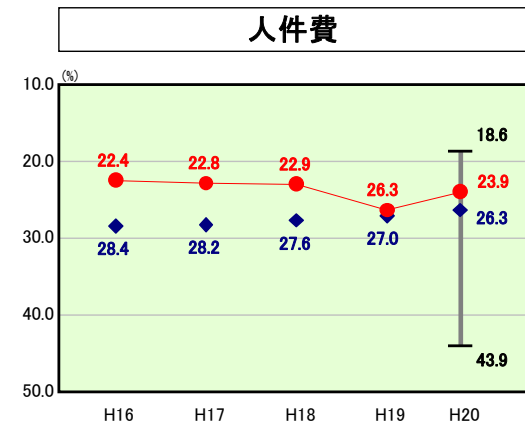
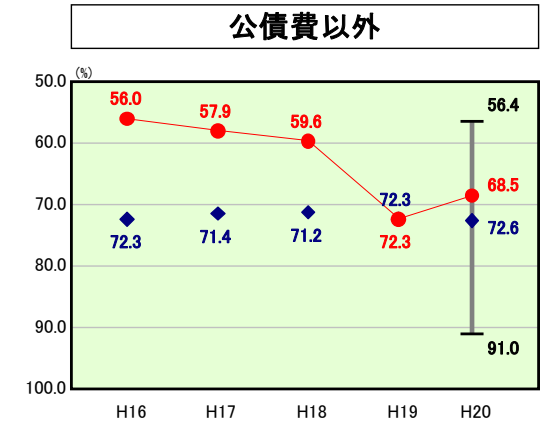
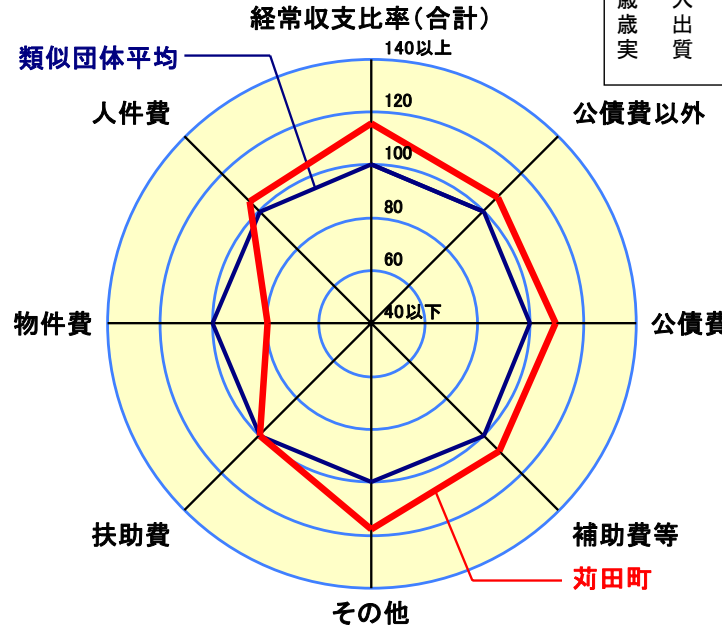


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,227人(H21.3.31現在)
面積	46.60 km ²
標準財政規模	8,595,233千円
歳入総額	16,189,804千円
歳出総額	13,365,170千円
実質収支	2,541,029千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、経常収支比率を求める分母にあたる経常一般財源の収入が他団体に比べて多いためである。対前年では2.4%の減になっているが、これは、団塊世代の退職により人件費総額が減少したことによるものである。"人件費及び人件費に準ずる費用の分析"では、人件費と賃金の人口一人当たりの決算額が類似団体に比べ大きくなっている。主な要因としては、人件費については消防の単独運営や少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用、賃金については小学校の専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後は、高齢層職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。

物件費:

類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は高くなっている。主な要因としては、町のごみ処理をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食施設の広域化を検討し、コスト削減を図っていく必要がある。

扶助費:

扶助費に係る経常収支比率は、これまでは類似団体と比較すると下回っていたが、平成20年度ではほぼ同じとなっている。対前年で0.2%の増となっており、これは、中学生までを対象とした子ども医療費を新設したことなどによるものである。扶助費は毎年増加しており、今後事業の見直しを図っていく必要がある。

公債費:

類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、北九州空港開港に伴う道路整備やリサイクルセンターの建設などの大型事業が集中したことで、地方債残高は増加している。公債費も今後増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために、事業実施において過度に地方債に依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。

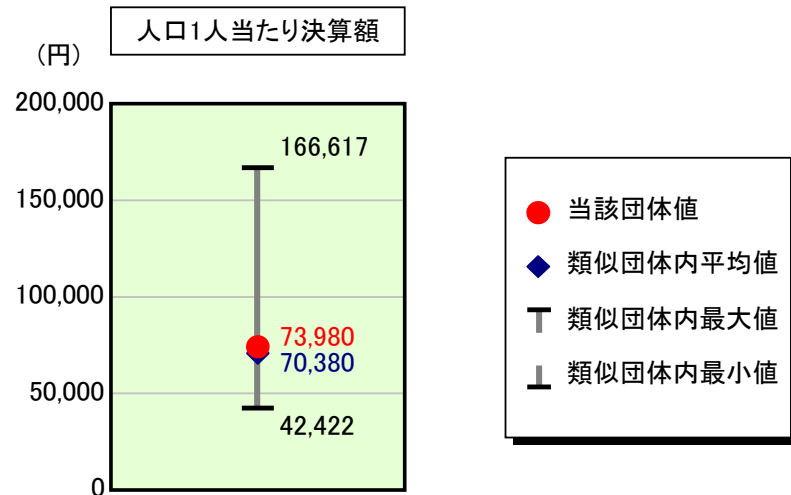
普通建設事業費の分析:

普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、平成19年度に比べ7.9%の減となっているが、火葬場の増改築事業や苅田駅周辺整備に伴う道路整備事業などの大型事業を行っているため、類似団体と比較すると大きく上回っている。今後も土地区画整理事業や町民プール建設などの大型事業が控えており、緊急性、必要性を十分考慮した事業の選択をしていく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



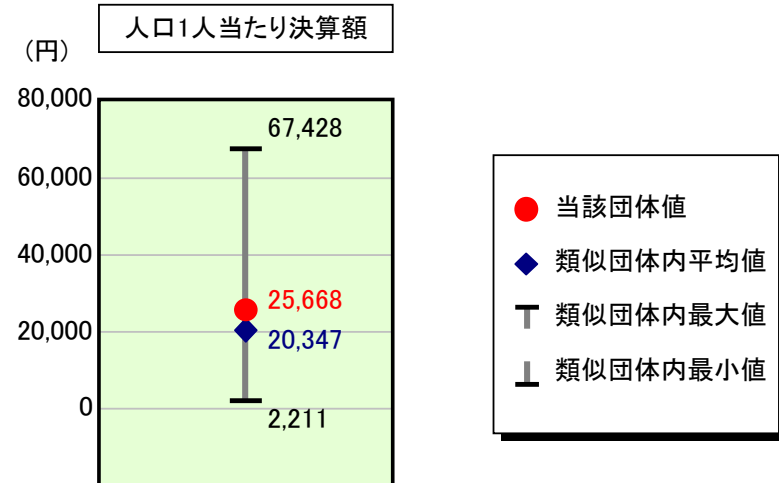
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,380,907	69,562	60,148	15.7
賃金(物件費)	205,465	6,003	4,385	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,545	45	7,506	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,775	227	133	70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,814	2,536	3,106	▲ 18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,877	1,224	1,188	3.0
▲退職金	▲ 192,266	▲ 5,617	▲ 6,086	▲ 7.7
合計	2,532,117	73,980	70,380	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	6.73	1.77
ラスパイレス指数	99.1	96.1	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

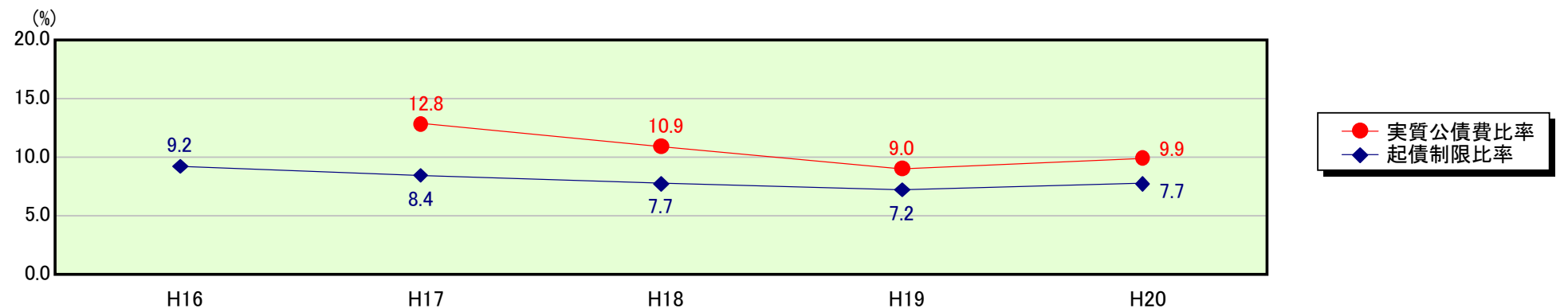


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,171,333	34,222	32,176	6.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	97	11	781.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,342	9,856	10,000	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,636	2,414	1,507	60.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,107	▲ 20,922	▲ 27,406	▲ 23.7
合計	878,537	25,668	20,347	26.2

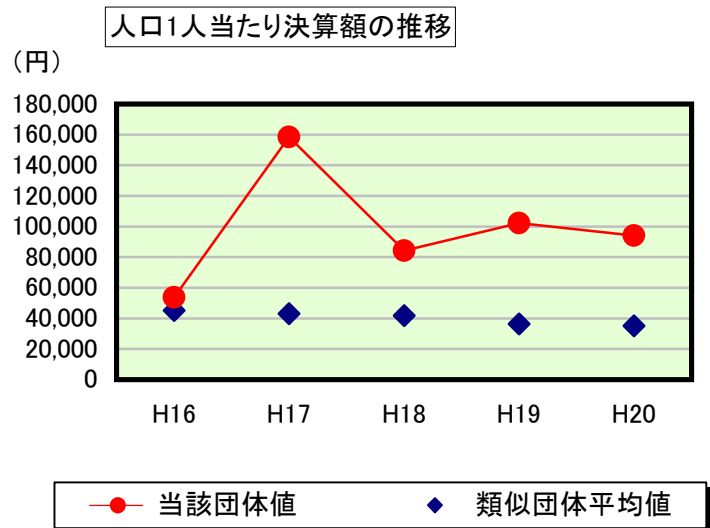
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7
H20	3,221,621	94,125	▲ 7.9	35,141	▲ 3.3	▲ 4.6
うち単独分	1,964,707	57,402	0.4	20,483	▲ 2.6	3.0
過去5年間平均	3,364,650	98,546	35.0	40,259	▲ 5.8	40.8
うち単独分	1,948,156	57,062	30.5	25,432	▲ 8.0	38.5